

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充 を求める請願書

提出 平成28年8月30日

伊勢市議会議長 中山 裕 司 様

紹介議員

上村 和生
世古 明
西山 則夫
上田 修一
佐々井 久紀
栗口 和久

提出者

伊勢市PTA連合会

三重県伊勢市小俣町元町540番地

会長 美濃 松



三重県伊勢市小中学校校長会

三重県伊勢市一志町1-4(厚)

会長 西村 康



三重県教職員組合伊勢支部

三重県伊勢市西豊浜町916-1

支部長 中井 一



請願の趣旨

子どもたちの「豊かな学び」の保障にむけ、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうよう決議いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

請願の理由

2011年4月の「義務標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。三重県では、現在、小学校1・2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級が実施されています（いずれも下限25人）。しかし、その他の学年については、標準法にしたがって、40人学級が基本となっています。経済協力開発機構（OECD）加盟国と比較すると、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校27人、中学校33人となり、OECD平均（小学校21人、中学校24人）を大きく上回っています。

教員が教科指導・生徒指導・部活動指導等を一体的に行う「日本型学校教育」は国際的にも高く評価されている一方、複雑化・多様化する課題が教員に集中しています。増加傾向にある日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちに対して、個々の状況にあわせた対応も求められています。教育の諸課題に対応し子どもたち一人ひとりに向き合うためには、そのときの財政状況に強く左右されることなく、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善によって、安定的な基礎定数を確保することが必要です。

2012年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対GDP比3.7%で、OECD加盟国平均（4.8%）に及びません。教育予算を拡充し、教職員配置の拡充も含めた教育条件の整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人ひとりを大切にし、子どもたちの豊かな学びを保障することにつながります。

以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く切望するものです。